

行政区分

質問の要旨

4 区民行政

ライン上でワンストップ手続きができるようになる。この場合、従前のごみ処理券ではなく、メモ用紙等に必要事項を記入し、貼り付けするだけで出すことができるため、販売店に行く手間が軽減される。また、キャッシュレス決済に対応し、区民の利便性が大きく向上する。このように粗大ごみ支払いのキャッシュレス化及びワンストップ化を行ってはどうか伺う。

(3) 収納率の向上について

国民健康保険料や住民税等の納付については、様々な手段が用意されているが、多くの自治体で対応している Web 口座振替受付サービスには対応していない状況である。収納率向上のためには、より多くの方法に対応すべく、Web 口座振替受付サービスに対応してはどうか。

また、口座振替登録をした方に区内共通商品券が当たる口座振替キャンペーンを実施しているが、このキャンペーンが口座振替登録への動機となり、収納率向上に繋がっているのか確認する必要があると考える。アンケートを実施して、効果を検証してはどうか。さらには、キャンペーンがより効果的なものとなるよう、例えば国民健康保険加入時に、ペイジー口座振替受付サービスを利用し、その場で登録をした方は当選確率が2倍になるなど、収納率向上のための工夫をしてはどうか伺う。

3. ICT を活用した区民サービスの更なる向上に向けて

5 政策経営行政

(1) 対話型 AI の活用について

板橋区は、本年10月から対話型AIを活用し、24時間365日電話対応を行うことを発表した。問い合わせの7割は自動応答で解決できると見込んでいるとのことだ。足立区では、お問い合わせコールあだちにて8時から20時まで様々な問い合わせを受け付けているが、AIの技術を活用して、今後24時間365日受け付けできるようにアップデートしてはどうかと考える。板橋区と同様に、まずは戸籍住民課から試験的に導入してはどうか。区の見解を伺う。

(2) 区ホームページへのAI検索機能及びChatGPTの導入について

区民の利便性向上のため、ホームページにAIによる検索機能及びChatGPTを導入する区が増えている。検索結果が要約して表示

行政区分

質問の要旨

6 地域のちから
推進行政

されるなど利便性が高く、情報量の多い区ホームページにおいて、有効であると考えます。足立区でも、AIによる検索機能及びChatGPTを導入してはどうか伺う。

(3) あだち電子図書館の利用拡大について

区ではあだち電子図書館サービスを提供し、自宅にいながら読書ができる環境を整備している。忙しい方や移動が困難な方でも、図書館へ行くことなく読書ができるため、非常に便利なサービスだ。蔵書数は令和7年6月時点で7,459冊であるが、貸し出し冊数は令和5年が28,390冊、令和6年が25,047冊と、更なる利用者の増加が見込めると考える。利用を増やすためには、あだち電子図書館の知名度向上と利用方法の周知が重要だ。各図書館であだち電子図書館の利用方法の講習会を実施するなど、知名度向上と利用方法の周知を目的とした取り組みを行ってはどうか伺う。

7 危機管理行政

4. 治安・防災力の向上に向けて

(1) 防犯の呼びかけについて

区では青色回転灯を装着した車両、通称「青パト」を使用し、防犯を呼びかける音声を流しながら、パトロールを実施している。町会・自治会等に貸し出ししているボランティアの方々による運行が12台、区の会計年度任用職員によって日中稼働している1台、委託事業者によって24時間365日、区内4警察署管内のエリアごとに運行している4台の計17台が稼働している状況である。ボランティアの方々や、区の取り組みによる日々の防犯対策に感謝しているが、今後はより犯罪を減らすことができるよう、更なる取り組みが必要であると考えます。広い足立区内をより隅々までカバーすべく、区内各地で日々運行している区の公用車両にもスピーカーを搭載し、青パトと同様の音声を流し、既存の車両を使用することで少ない経費でより見守り機能を高める取り組みを行ってはどうか伺う。

(2) ATM前での通話を禁止する条例について

特殊詐欺の被害が後を絶たない。区民の財産と暮らしを守るため、被害防止のための継続的な取り組みは欠かせない。

足立区では対策の1つとして、令和元年から、ATM前での通話ができなくなる「携帯電話抑止装置」の設置を行ってきたが、様々

	7番 川村 みこと
行政区分	質 問 の 要 旨
	<p>な理由により、全ての銀行への設置は叶っていない。今一度協力を求めてはどうか伺う。</p> <p>また、AI の搭載により、ATM 利用中に通話動作を検知するとランプやアラームで警告を促すセンサーなど、新たな技術も登場している。携帯電話抑止装置に加え、AI 検知センサーの設置を行ってはどうか伺う。</p> <p>さらに大阪府では、ATM 前での高齢者の通話を禁止する条例が本年 8 月から施行されることが決まった。足立区でも条例で定め、区民にこれまで以上に注意を促し、金融機関へも更なる協力を求めてはどうか。区の見解を伺う。</p> <p>(3) 防災キャビネットの提供について</p> <p>震災時のエレベーターの閉じ込めに備えるべく、中央区や品川区ではマンションに対して、エレベーター内に設置する防災キャビネットを無償で提供している。首都東京で大きな震災が起こった際には、救助まで相当な時間を要することが想定されるため、足立区でも防災キャビネットの無償提供を行ってはどうか伺う。</p> <p>(4) AED の利用環境の整備について</p> <p>区は、区民事務所や住区センター、地域学習センターや小中学校、福祉施設、銭湯など、区内の様々な施設に AED を設置しており、区民の安全に繋がっている。しかしながら、これは各施設の運営時間のみ利用可能となっており、夜間や休日に利用できる AED は限られているのが現状だ。</p> <p>文京区は、小中学校の校門付近に新たに AED を 1 台ずつ設置する費用を令和 7 年度の予算に盛り込んだ。校門付近に設置することは、学校関係者だけでなく地域住民も使うことができる点や、24 時間使うことができる点など、メリットが非常に大きいと考える。昼夜問わずいつ起こるか分からない震災や事故、急病等の非常時に備えて、小中学校や各区有施設に設置している既存の AED について、校門や施設外への移設または新規設置を行ってはどうか伺う。</p>
8 都市建設行政	<p>5. 交通安全の推進に向けて</p> <p>(1) 自転車の交通ルールについて</p> <p>来年 4 月より、自転車の交通違反に対して反則金制度、いわゆる</p>

る「青切符」が導入される。一時不停止や逆走、歩道の通行も反則金を支払うことになるが、正しいルールを理解できておらず、止まれの標識があっても自動車のみの適用であると勘違いし飛び出してくる様子や、逆走している様子などが区内各地で見受けられる。自転車の飛び出しが頻繁に起こる場所を改めて点検し「自転車止まれ」の表示をすることや、イベント等で交通ルールを周知することなど、ハードとソフト両面での取り組みを行う必要があると考えるが、区の見解を伺う。

(2) 自転車用ヘルメットの購入補助について

区では令和5年3月より自転車用ヘルメットの購入補助を開始し、これまで多くの方に活用いただいている。ヘルメットの寿命はおよそ3年と言われており、令和5年3月の補助制度開始時に購入した方は、寿命である3年が近づいている。また、子どもはヘルメットの寿命である3年を待たずにサイズアウトしてしまうこともある。物価高も影響し、寿命がきても買い替えることができない、これまで使っていたがもう使わないということがないようにすべきであるとする。令和8年3月末で終了予定となっている本制度について、子どもの成長に合わせたタイミングや、寿命である3年ごとに補助を行うなど、今後も何らかの形での支援を継続いただきたいと考えるが、区の見解を伺う。

(3) 環状交差点について

環状交差点は珍しいため、ルールが分からずに飛び出してきたり、ぶつかりそうになったりすることが多くある。区内でも中川二丁目に環状交差点の形状をした交差点があるが、通行のルールも分からず危険との声がよく聞かれる。交差点中央部には水道局敷地があるということであるが、そこも含めてぜひ、分かりやすく安全な交差点になるよう改善を求めたいが、区の見解を伺う。

(4) 運転免許証の返納について

近年、高齢ドライバーによる事故が多発しており、メディア等で運転免許証の自主返納について取り上げられることが増えた。23区でも運転免許証を自主返納した方へ金券等を配付する区が増えており、自主返納を後押ししている。足立区でも、自主返納について考えるきっかけとなるような取り組みを行ってはどうか伺う。

	7番 川村 みこと
行政区分	質問の要旨
9 環境行政	<p>(5) エスカレーター歩行禁止条例について</p> <p>足立区は多くの駅を有している。例えば北千住駅は、2023年度のJR東日本エリア内の乗降者数において10位、東京メトロの乗降者数ランキングにおいて3位と、非常に多くの利用者がいることが分かる。このような状況の中、区内各駅では特に朝の時間帯にエスカレーターを駆け上ったり、駆け下りたりする様子が見受けられ、高齢者や子どもにとっては安全な環境であるとは言えない状況だ。区でエスカレーターの歩行を禁止する条例を制定し、区主体でエスカレーターの事故防止に取り組んではどうか伺う。</p> <p>また、鉄道各社に協力を依頼し、エスカレーターの右側に立ち止まって乗るスタッフを配置するなど、歩行ができない環境づくりもあわせて行ってはどうか。区の見解を伺う。</p> <p>6. 持続可能な社会の実現に向けて</p> <p>(1) 古布のリサイクルについて</p> <p>持続可能な社会の実現のためには、限りある資源の再利用や再資源化が重要だ。区では、各事業者の協力により資源買取市を実施しており、新聞、雑誌、段ボール、廃食油、古布等を取り扱っている。買い取られた資源はリサイクルされているが、資源買取市の事業者はコロナ禍等で減っていき、現在5事業者しかない状況だ。また、古布以外のものは資源として集積所に出すこともできるが、古布は資源回収を行っていないため、燃やすごみとして出すしかないのが現状である。洋服をまとめて捨てたいが買取場所には遠いという方でも再資源化に取り組んでいただけるよう、大掃除の時期である年末年始だけでも資源の回収日に他の資源とあわせて集積所に出すことができるようにしてはどうか。区の見解を伺う。</p> <p>(2) 洋服の再利用について</p> <p>資源の再利用を推進するためには、成長とともにすぐにサイズアウトしてしまうベビー服や子ども服のリユースに特に力を入れる必要があると考える。葛飾区では子ども服・ベビー服&マタニティ服交換会を区主体で定期的で開催している。足立区内でもNPO等の団体が主体となっていて行われていることがあるが、開催場所や時期に偏りがあり、利用したいと思った時に利用できない現状がある。足立区でも、各団体が行っていないエリアや時期につ</p>

	7番 川村 みこと
行政区分	質問の要旨
	<p>いては、区主体で実施してはどうか伺う。</p> <p>(3) ソロクリーン活動の推進について</p> <p>区ではソロクリーン活動と称し、一人ひとりが自宅や勤務先などの身近な場所の周辺を清掃し、街を綺麗にする活動を推進している。この取り組みへの参加者が増えることは、街が綺麗になるだけでなく、地域を見守る人が増えることから防犯対策にも寄与すると考えるが、令和7年6月時点の登録者数は948人で、新規登録者は令和4年が264人、令和5年が343人、令和6年が121人と、伸び悩んでいる現状がある。ソロクリーン活動者として登録した方にはごみバサミとビュー坊キャップを配付しているが、これらを受け取ることができるのは区役所本庁舎のみであることなども、一つのハードルになっていると考える。安全で綺麗な街づくりを行うべく、イベントでの出張登録会の実施や、ながら見守りや不法投棄通報協力員など他の取り組みに賛同いただいている方への呼びかけなど、より活動者を増やすことができるような取り組みを行ってはどうか伺う。</p> <p>(4) ハト・カラスの給餌による被害防止条例について</p> <p>区内の公園等において、ハトに餌を与える姿が見受けられる。餌を与えるとハトが群がり、糞等の被害が発生してしまう。また、あわせてカラスも寄ってくるため、周囲のごみ集積所の被害にも繋がっている。</p> <p>大田区では令和4年に「大田区ハト・カラスの給餌による被害防止条例」が制定された。また、令和7年4月には板橋区でも「板橋区ハト等への給餌による被害防止条例」が制定された。足立区でも同様の条例を制定し、区民の生活環境の向上に努めてはどうか。区の見解を伺う。</p> <p>(5) 小型充電式電池の回収について</p> <p>現在、スマートフォン、モバイルバッテリー、電動自転車等に使われている小型充電式電池は、一般社団法人JBRCのリサイクル協力店に設置されたリサイクルボックスにて回収している。しかしながら、リサイクル協力店に出す必要があることを知らなかった、出しに行くのが面倒だった等で燃やせるごみに出してしまい、火災が起きてしまう事態が全国で多発している。このようなことをなくすためには、燃やすごみには出せないことの周知徹底と、</p>

	7番 川村 みこと
行政区分	質問の要旨
10 地域のちから 推進行政	<p>すぐに出すことのできる環境づくりが重要であると考え。集積所に出すことができる日を設けることや、区有施設にて回収を行うなどの対応を行うべきと考えるが、区の見解を伺う。</p> <p>7. 住んでいるだけで自ずと健康になる足立区に向けて</p> <p>(1) パークで筋トレについて</p> <p>健康寿命を延ばすためには、日々の健康づくりに早期から取り組むことが重要だ。区では、主に65歳以上の方を中心に、公園や広場などで気軽に楽しみながら健康づくりを行う取り組みである「パークで筋トレ」事業を実施している。令和6年に実施されたアンケートでは、実施内容について「満足」、「やや満足」が8割を超えており、満足度が高いことが分かる。また、この取り組みは健康増進のためだけでなく、時代の流れとともに希薄となっている地域での世代を超えた繋がりを強めることで、安全安心な暮らしにも繋がることなど、多くのメリットがある。より多くの方に参加いただき、区民の健康寿命を延ばせるよう、対象者を現役世代にまで拡大してはどうか伺う。</p> <p>(2) ウォーキングマップの作成について</p> <p>区では健康増進のための取り組みとして、ウォーキング教室を実施している。また、開催したウォーキングコースを区ホームページ上で公開し、教室以外でのウォーキングも推奨している。</p> <p>葛飾区では、おすすめのウォーキングコースを紹介する「かつしかウォーキングマップ」という冊子を作成し、住区センター等の施設で配布している。足立区でも、より多くの方に参加いただけるよう、ウォーキングマップを配布してはどうか。</p> <p>また、ウォーキングコース上の店舗に協力を得て冊子にクーポンをつけ、持参することで特典を受けられるなど、健康づくりをしながら、区内経済を活性化させられる工夫もあわせて行ってはどうか伺う。</p>
11 福祉行政	<p>8. 全ての人安心して暮らせる足立区に向けて</p> <p>(1) ケアプランデータ連携システムについて</p> <p>令和7年第1回定例会にて、「令和7年4月から都の事業での予算化に向けて、活用促進策の検討と区内事業者及び各種団体との</p>

	7番 川村 みこと
行政区分	質問の要旨
12 子ども家庭行政	<p>意見交換を進めるべき」との我が会派からの質問に対し、「区内事業者の多くが使用している介護システムがケアプランデータ連携システムに対応していないため、今後のシステムの対応状況を注視し、都事業の活用について、介護サービス事業者連絡会等の意見を聞きながら検討する」との答弁があった。人手不足が深刻な介護業界において、現場の負担軽減は喫緊の課題であり、迅速な対応が必要であると考え、その後の検討状況を伺う。</p> <p>(2) ヘルプマークの普及啓発について</p> <p>先日、東京都が7月20日を「ヘルプマークの日」に制定することを発表した。ヘルプマークについての認知は少しずつ高まっているものの、ヘルプマークを着けた方を見かけた場合の対応など、ヘルプマークへの正しい理解については、引き続きの取り組みが重要であると考え。区でも、ヘルプマークの日が制定されたことや、ヘルプマークに関する正しい知識について、区ホームページへの掲載やイベントの実施などに取り組んではいかがでしょうか。</p> <p>9. 子どもを産み育てやすい足立区に向けて</p> <p>(1) 育児休業中の保育施設の利用について</p> <p>先日、1年間の出生数が初めて70万人を下回ったことが発表された。少子化に歯止めをかけるためには、様々な角度から子育て支援を行う必要がある。</p> <p>保育施設の利用については、両親のどちらかが育児休業を取得している場合は保育短時間の認定となり、利用可能時間は8時30分から16時30分までとなる。この時間は、育児休業を取得している保護者が乳児を連れて送迎を行うことが前提となっている。母親が育児休業を取得する場合、産後2か月で心身の回復も不完全である中、生後2か月の乳児を連れての毎日の送迎は負担が大きいと考える。</p> <p>中野区では、育児休業中であっても保育標準時間を認めており、育児休業を取得していない保護者が仕事帰りに迎えに行くことができる。子育ての負担軽減のため、足立区でも育児休業中の保育標準時間を認めてはいかがでしょうか。</p> <p>(2) 病児お迎えサービスについて</p> <p>共働き世帯が増える中、病児保育の充実は急務だ。区では東部</p>

	7番 川村 みこと
行政区分	質問の要旨
13 衛生行政	<p>地域病院に病児保育室を設けているが、事前登録や利用前の医療機関の受診、当日の持ち物の準備や長距離の送迎等、利用にはハードルが高いという声が聞かれる。</p> <p>板橋区では保育園等の通所施設において、体調が悪くなった際に保護者に代わり看護師がタクシーで迎えに行き、病児保育室に送り届ける制度を設けている。働きながら子育てをする保護者の負担を軽減すべく、足立区でも板橋区と同様の病児お迎えサービスを導入してはどうか伺う。</p> <p>(3) 早産児の産後ケアの利用について</p> <p>宿泊型産後ケアは、母親の休息や育児の相談を目的に利用する方だけでなく、様々な理由でNICUに入院し、母子同室することなく先に母親のみ退院した場合に、子どものNICU退院に合わせて母子同室での育児練習として利用している方も多いと聞く。この中でも早産の場合はNICUへの入院が長期間になることが多く、退院時は区の助成制度利用可能期間である生後4か月を既に超えてしまっている場合がある。通常を受け入れ可能期間を生後2か月や4か月として定めている場合でも、病院によっては早産児は例外として受け入れていることがあるが、この場合、産後ケア施設は利用できても区の助成制度は受けられないため、助成制度を利用せずに1泊7万円程度の自己負担で利用するか、母子同室での育児練習なしでの退院を余儀なくされているのが現状だ。様々なケースに対応すべく、医療機関が受け入れ可能と認めた場合については、生後4か月以降も区の助成制度を受けられるようにしてはどうか伺う。</p>
14 都市建設行政	<p>10. 北綾瀬エリアの更なる発展に向けて</p> <p>(1) 北綾瀬エリアでのイベントの開催について</p> <p>大きな進化を遂げた北綾瀬駅周辺エリアにおいて、地域が繋がることができる新たなイベントを望む声が聞かれる。綾瀬から始まったぐるぐる博は、本年3月に竹の塚でも開催された。例えば、北綾瀬駅前の区立しょうぶ沼公園を活用するなど、ぐるぐる博を北綾瀬でも開催し、綾瀬から始まった「やってみたいことをやってみる」輪を、北綾瀬へも広げてはどうかと考えるが、区の見解を伺う。</p>

	7番 川村 みこと
行政区分	質問の要旨
	<p>(2) 北綾瀬駅の安全対策について</p> <p>平成 31 年 3 月に直通運転を開始した北綾瀬駅は、始発駅であることや周辺の落ち着いた住環境から、穴場として各媒体に取り上げられることが増え、通勤通学をする働き世代やファミリー層から人気を集めている。乗降者も年々増加傾向にあるが、運行本数は増えることなく、また 3 両編成で運行する時間も多くあるため、朝の通勤ラッシュ時にはホームに人が集中し、すれ違うこともできないほどの混雑状態が続いている。大型マンションの建設が複数予定されており、今後も乗降者数は増加することが予想される。区民が安心安全に利用できるよう、東京メトロに対してホーム上の安全対策の強化を要望してはどうか。区の見解を伺う。</p>